東京都 HTT 電力を へらす つくる ためる
Tokyo Tokyo

Tokyo Green Bond Impact Report

東京グリーンボンド
インパクトレポート

2024年10月

編集・発行　東京都財務局主計部公債課

TEL：03-5388-2681

Email：S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都　https://www.metro.tokyo.lg.jp

都　債　https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond

X（旧Twitter）　@tocho_seisaku

Note（国際金融都市担当）　https://note.com/gcft

・本資料は、東京グリーンボンドの発行状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
・本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
・東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

Tokyo
Green Bond
Impact Report

Contents

- 東京グリーンボンドの目指す未来 …… 2
- 東京都の環境目標・取組 …… 3
- 東京グリーンボンドの主な資金使途 …… 4
- 第７回東京グリーンボンドの発行概要・フレームワーク …… 5
- 第７回東京グリーンボンドの充当事業と環境効果 …… 7
- 東京都によるSDGs関連起債実績〈参考〉 …… 17
- 対象事業選定からレポーティングまでのプロセス〈参考〉 …… 18
- 東京都の財政状況〈参考〉 …… 19
- 都債の安全性・流動性〈参考〉 …… 20

Tokyo
Green Bond
Impact Report

気候危機がもたらす影響は一層深刻さを増し、私たちの生活を脅かすようになりました。この危機を克服するために、世界はパリ協定で掲げられた「1.5℃目標」という共通のゴールに向けて、歩みを進めています。

東京都は、2050年までに世界のCO_2排出量の実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を掲げ、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減する「カーボンハーフ」を表明しています。都民の皆様、事業者の皆様と力を合わせ、東京の総力をあげて、この課題に立ち向かいます。

金融には、社会課題を解決に導く力が備わっています。新しい金融の流れは、社会が進むべき方向性を生み出します。脱炭素化の動きを大きく加速させていくため、東京都は、2017年に日本の自治体で初となるグリーンボンドを発行し、金融構想の中核には、グリーンファイナンス発展に向けた戦略的な取組、「Tokyo Green Finance Initiative(TGFI)」を据えています。今年度からは、「東京グリーン・ブルーボンド」として、バージョンアップした形で発行していきます。

一方、グリーンファイナンスが世界規模で急拡大する中で、グリーンウォッシュ債券への懸念も高まってきました。発行後の調達資金の状況確認やレポーティングの充実など、さらなる透明性の確保が求められます。サステナビリティ戦略全体の質が問われています。

このたび東京都は、実際に調達した資金を充当した事業の状況や環境効果をわかりやすく示し、環境目標や個々の計画なども一体的にご覧いただけるよう、「東京グリーンボンド・インパクトレポート」を作成しました。

気候変動対策の最前線に立つ都市として、脱炭素化に向けた具体的な行動をさらに積み重ね、グリーンボンドの発行を通してサステナブルファイナンス市場の発展に取り組んでいきます。

本レポートを通じて、東京グリーンボンドへのご理解を深めていただけることを願っています。

東京都知事 小池百合子

東京グリーンボンドの目指す未来

（第７回東京グリーンボンド　フレームワークより）

1 **東京グリーンボンドへの投資**を通じた都民・企業等の後押しにより、**都の環境施策を強力に推進**

2 市場の資金が国内の環境対策に活用される流れを加速させ、**環境と経済の好循環を創出**

3 これらの取組を通じて、**ゼロエミッション東京やサステナブル・リカバリー等の実現**を目指すとともに、**SDGsの達成に貢献**

東京都の環境目標・取組

気候変動を巡る動向

人為起源のCO_2排出量が増加し、異常気象などの気候変動影響が地球規模で拡大。世界・日本、そして東京も気候危機に直面

今、直面している気候危機を強く認識し、具体的な戦略をもって、実効性のある対策を講じるとともに、全ての都民に共感と協働を呼びかけ、共に、気候危機に立ち向かう行動を進めていきます。

近年の気候変動事例

ハリケーン

2024年7月 テキサス州
- 大規模災害宣言を発出
- 広範囲にわたる道路の冠水や約200万世帯で停電が発生

猛暑

2024年7月 東京都心
- 35度以上の猛暑日が12日
- 126年の日本観測史上、最も高い平均気温（28.7度）を記録

都の取組

2019年 「ゼロエミッション東京戦略」策定

2050年までに、世界のCO_2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すというビジョンを明確にするとともに、具体的取組やロードマップを明示

2020年 日本政府2050年カーボンニュートラルを宣言

2021年 2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明

2022年 「東京都環境基本計画」改定

2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの行動が極めて重要との認識の下、具体的な目標と施策の在り方を示す

実現に向けた主な施策
- 新築建築物を対象とした太陽光発電設備の設置等義務化
- 東京都キャップ&トレード制度

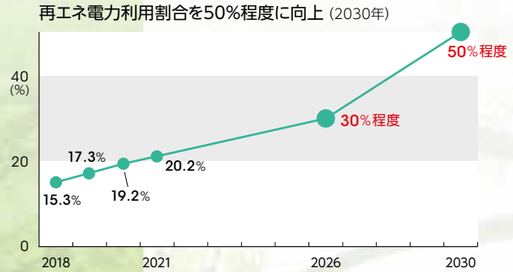
2030年 カーボンハーフの実現

2050年 ゼロエミッション東京の実現

2030年のあるべき姿に向けた指標（抜粋）

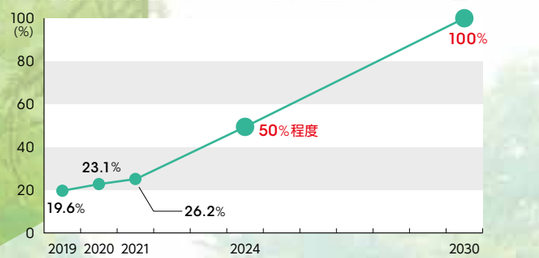
都内における再生可能エネルギー電力利用割合

再エネ電力利用割合を50%程度に向上（2030年）



都有施設（知事部局等）の再生可能エネルギー電力利用割合

都有施設（知事部局等）の再エネ電力利用割合を100%に向上（2030年）



未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京の実現

東京グリーンボンドの主な資金使途

主な資金使途

エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

第7回東京グリーンボンドの発行概要・フレームワーク

■2023年度に発行した第7回東京グリーンボンドの発行概要は下記の通りです。

機関投資家向け

公債の名称	東京都公募公債（東京グリーンボンド（5年））第7回	東京都公募公債（東京グリーンボンド（30年））第7回
年　限	5年	30年
発行額	200億円	200億円
クーポン	0.398%	1.815%
スプレッド	JGB＋8bp	JGB＋10bp
発行価格	100円	100円
条件決定日／発行日	2023年10月13日（金）／2023年10月24日（火）	
償還日	2028年9月20日（水）	2053年9月19日（金）
取得格付	A＋（S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社）	
外部評価機関	ISS Corporate Solutions	
応募倍率	2.4倍	1.2倍
投資表明件数	79件	

個人投資家向け

公債の名称	東京都公募外債（東京グリーンボンド（外貨））第7回
年　限	5年
通　貨	豪ドル
発行額	1億700万豪ドル（100億円相当）
クーポン	年4.06%（税引後利率　年3.235%） ※税引後利率は、復興特別所得税を付加した20.315%分の税金が差し引かれた利率です。
売出価格	額面金額の100.00%
売出期間／受渡期日	2023年12月8日（金）～2023年12月19日（火）／2023年12月20日（水）
償還日	2028年12月20日（水）
外部評価機関	ISS Corporate Solutions

東京都グリーンボンド・フレームワーク

■東京都は、国際資本市場協会（ICMA）が定めるグリーンボンド原則に基づき、調達資金の使途、対象事業の評価・選定プロセス、調達資金の管理及びレポーティング等の要素により構成される「東京都グリーンボンド・フレームワーク」（2023年3月）を策定しました。

■第7回東京グリーンボンドの発行に当たり、2023年9月4日に、ISS Corporate Solutionsから「東京都グリーンボンド・フレームワーク」がグリーンボンド原則に適合している旨の評価（セカンド・パーティ・オピニオン）を取得しました。

東京都グリーンボンド・フレームワークの概要

1　調達資金の使途	■東京都環境基本計画に基づき、環境事業区分を設定 ①エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現 ②生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現 ③都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現
2　対象事業の評価・選定プロセス	■充当可能事業について、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京グリーンボンドの対象事業候補を選定。特に環境側面について優先的に評価
3　調達資金の管理	■都の規則に基づき経理区分に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理 ■原則として当該年度中の対象事業に充当 ■各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
4　レポーティング	■発行前に、対象事業の充当予定額や想定される環境効果等を、発行翌年度末までに、対象事業の資金充当結果や想定される環境効果等の情報を、都のホームページにおいて公開

外部機関による評価

ISS Corporate Solutions

- グリーンボンド原則に適合
- 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分		貢献度	持続可能な開発目標
環境配慮型の不動産開発	環境配慮型の不動産におけるエネルギー効率、資源効率の改善	貢献	7, 13
	環境配慮型の不動産における持続可能な植樹の実践	貢献	11
再生可能エネルギー	太陽光エネルギー（屋根置き型太陽光発電システム）	貢献	7, 13
汚染防止・管理	排水処理設備	貢献	6
クリーン輸送	公共交通車両（低公害排出ディーゼルバス）	貢献	13
	充電ステーション（ゼロエミッションビークルの充電設備の整備）	貢献	7, 13
	電動車（ゼロエミッションビークル）	貢献	7, 13
気候変動への適応	洪水の防止（ダムの形態を含まない）	貢献	13
歩道・自動車道	道路と歩道の遮熱	貢献	7, 13

阻害　実質的な影響なし　貢献

※フレームワーク及びセカンド・パーティー・オピニオンは東京都のウェブサイトにて公開しています。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_gb/gb/

第7回東京グリーンボンドの充当事業と環境効果

2023年度発行の第7回東京グリーンボンドは、新規の支出への充当分（416.27億円。以下「新規分」という。）及び、既存の支出のリファイナンスへの充当分（86.90億円。2018年度発行の第2回東京グリーンボンドのリファイナンスに係るもの。以下「リファイナンス分」という。）から構成されます。

なお、資金充当額の合計（503.17億円）は、円貨建による発行額（400億円）と外貨建による発行額（100億円相当として発行）を条件決定時の為替レートで換算した金額（103.17億円）を合算した額です。

● 新規分

■調達した資金については、3つの環境事業区分に該当する21の事業に充当しました。

■全体の約8割を「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」区分に充当しました。

NO.	環境事業区分	事業名	充当額（百万円）	環境効果	
1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	都有施設の改築・改修	9,476	太陽光発電設備の想定年間発電量	5,197,316kWh
	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現		3,155	緑化面積の拡大	10,442.49㎡
2	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）	1,142	遮熱性・保水性舗装の整備延長	10km
3		都有施設・道路の照明のLED化	1,447	エネルギー削減量	7,062,730kWh（年計）
4		公社住宅における太陽光発電設備設置事業	1,200	太陽光発電設備の想定年間発電量	825,056kWh
5		都立学校の環境改善（ゼロエミッション化の推進）	30	太陽光発電設備の想定年間発電量	951,679kWh
				エネルギー削減量	2,794,440kWh（年計）
6		再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置事業	38	蓄電池の出力	750kW（2024年度末まで）
7		自転車走行空間の整備	92	整備延長	サイクリングルート11.5km（2024年度末まで） 自転車通行空間50.7km（2030年度末まで）
8		中小河川の整備	9,889	河川の整備率	68.4%
				調節池の貯留量	1,056,500㎥（2025年度末まで）
9		高潮防御施設の整備	300	整備延長	防潮堤　0.02km（2024年度末まで）
10		土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備	1,040	整備箇所数	砂防施設　45箇所 海岸保全施設　2箇所 急傾斜地崩壊対策　12箇所
11		東京港・島しょ海岸保全施設整備事業	2,479	整備規模及び施設数	●東京港の防潮堤　60.4km ●東京港の水門　15施設 ●東京港の内部護岸　47.9km ●東京港の排水機場　4施設 （いずれも2031年度末まで） ●伊豆諸島の海岸保全施設　0.3km （2023年度末まで）

※効果は、2023年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。

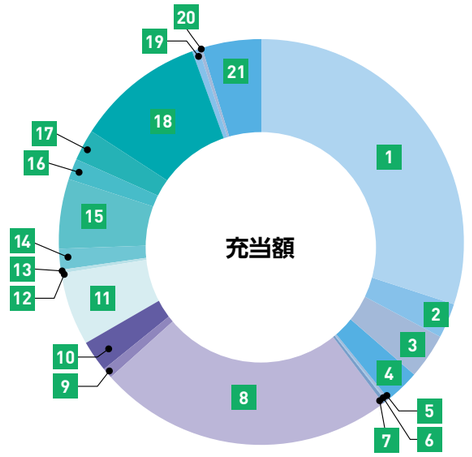
※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

第7回東京グリーンボンドの充当事業と環境効果

NO.	環境事業区分	事業名	充当額（百万円）	環境効果	
12	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の充電設備の整備	2	充電設備の導入台数	18台
				排出ガス規制対象物質削減率	充電設備導入に伴い、従来車両からZEVに更新することでのCO_2等排出削減率 CO_2（二酸化炭素） 100% NOx（窒素酸化物）100%
13		ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入	32	排出ガス規制対象物質削減率	従来車両からZEVに更新することでのCO_2等排出削減率 PHV CO_2（二酸化炭素）20.1% EVバイク NOx（窒素酸化物）100% CO（一酸化炭素） 100% HC（炭化水素） 100%
14		水道施設の省エネ化	794	発電量	497,844kWh （2024年度末まで）
				エネルギー削減量	1,376,094kWh
15		下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策	2,300	温室効果ガス削減量	3.3万t-CO_2／5年（能力値） （2025年度末まで）
16		合流式下水道の改善	700	貯留施設等の貯留量	175万㎥（2025年度末まで）
17		浸水対策	1,000	下水道50ミリ浸水解消率	73%（2025年度末まで）
18	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	都立公園の整備	4,230	整備面積	71,548㎡
19		水辺空間における緑化の推進	262	整備面積	3,568㎡
20		海上公園の整備（海の森公園整備事業）	119	整備面積	海の森公園（森づくりエリア） 約60ha（2024年度末まで）
21	都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	環境にやさしい都営バスの導入	1,900	排出ガス規制対象物質削減率	NOx（窒素酸化物）81% PM（粒子状物質） 65%
		合計	41,627		

※効果は、2023年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。
※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

充当額内訳



1 都有施設の改築・改修 …… 30.3%
2 ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上） …… 2.7%
3 都有施設・道路の照明のLED化 …… 3.5%
4 公社住宅における太陽光発電設備設置事業 …… 2.9%
5 都立学校の環境改善（ゼロエミッション化の推進） … 0.1%
6 再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置事業 … 0.1%
7 自転車走行空間の整備 …… 0.2%
8 中小河川の整備 …… 23.8%
9 高潮防御施設の整備 …… 0.7%
10 土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備 …… 2.5%
11 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業 …… 6.0%
12 ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の充電設備の整備 …… 0.0%
13 ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入 …… 0.1%
14 水道施設の省エネ化 …… 1.9%
15 下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策 … 5.5%
16 合流式下水道の改善 …… 1.7%
17 浸水対策 …… 2.4%
18 都立公園の整備 …… 10.2%
19 水辺空間における緑化の推進 …… 0.6%
20 海上公園の整備（海の森公園整備事業） …… 0.3%
21 環境にやさしい都営バスの導入 …… 4.6%

※充当額内訳の比率合計については、四捨五入をしているため100%となりません。

第7回東京グリーンボンドの充当事業と環境効果

● リファイナンス分

■調達した資金については、3つの環境事業区分に該当する8の事業に充当しました。

■全体の約9割を「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」区分に充当しました。

NO.	環境事業区分	事業名	リファイナンス額（百万円）	環境効果		経過年数	残存許可年数
1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	都有施設の改築・改修	1,258	太陽光発電設備の想定年間発電量	396,975kWh	5	25
	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現		876	緑化面積	5,866㎡		
2	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）	833	遮熱性・保水性舗装の整備延長	13km	5	25
3		都有施設・道路の照明のLED化	1,760	エネルギー削減量	7,405,623kWh（年計）		
4		自転車走行空間の整備	83	整備延長	サイクリングルート 11.5km（2024年度末） 自転車走行空間 15.7km（2020年度完成）		
5		中小河川の整備	2,548	河川の整備率	整備率 67.3%		
				調節池の貯留量	1,056,300㎥（2025年度末まで）		
6		高潮防御施設の整備	583	整備延長	防潮堤 0.17km 護岸 0.15km （2019年度完成）		
7		東京港・島しょ海岸保全施設整備事業	499	整備規模及び施設数	●東京港の防潮堤 60.4km ●東京港の水門 15施設 ●東京港の内部護岸 45.6km ●東京港の排水機場 4施設 （いずれも2031年度まで） ●神津島港海岸の離岸堤 0.3km（潜堤） （2019年度完成）		
8	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	都立公園の整備	250	整備面積	23,700㎡	5	25
		合計	8,690				

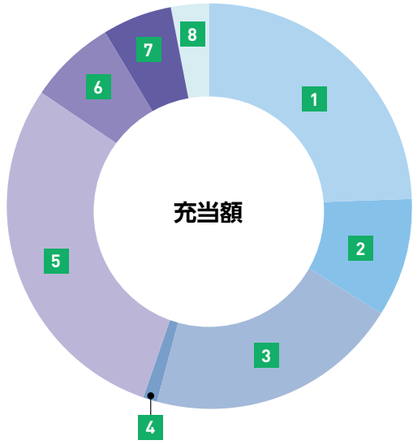
※効果は、2018年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。

※各充当事業の効果やリファイナンス額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

※残存許可年数とは、地方債発行時に総務省へ届出を行った許可（償還）年限（当該地方債を財源として建設しようとする公共施設又は公用施設の耐用年数の範囲内）から資産の経過年数を引いたものです。

都は、東京都グリーンボンド・フレームワークに定める事業の評価・選定プロセス及びレポーティング方法に則り、債券発行前に評価及び選定のうえ、これらの充当事業を2023年9月に公表しました。第7回東京グリーンボンドで調達した約500億円は、同フレームワークに定める管理方法に則って管理され、2023年度中に全額これらの事業に充当されています。

リファイナンス額内訳



1 都有施設の改築・改修 …… 24.6%

2 ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上） …… 9.6%

3 都有施設・道路の照明のLED化 …… 20.3%

4 自転車走行空間の整備 …… 1.0%

5 中小河川の整備 …… 29.3%

6 高潮防御施設の整備 …… 6.7%

7 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業 …… 5.7%

8 都立公園の整備 …… 2.9%

※充当額内訳の比率合計については、四捨五入をしているため100%となりません。

都立光明学園

太陽光発電設備の導入

ゼロエミッションの実現

事業の意義

・「2030年カーボンハーフ」、「2050年ゼロエミッション東京」の実現に向けて、**再生可能エネルギーの利用拡大**を推進しています。
・建物を数多く有する東京※は、それらへの太陽光発電設備の設置ポテンシャルが高いことが特徴です。また、太陽光発電設備の設置は建物使用者にとっても、**レジリエンス向上**や**経済性**の面からメリットがあります。
・**都庁自らが太陽光発電設備の設置を率先**することにより、都民や企業、団体等の共感と協力を得るよう努めています。

※ 都内CO_2排出量のうち、約7割が「建物」からの排出

東京都の目標（計画）

2030年度　都有施設合計（知事部局等、公営3局、都営住宅）
太陽光発電設備累計設置量 74,000kW
2030年度　設置可能な都有施設（知事部局等）**へ太陽光発電設備を100%設置**

環境効果　**太陽光発電設備の想定年間発電量**
（2023年度充当分）

6,226,724kWh（6,248kW）

太陽光発電の効果

4kWの太陽光発電によるCO_2削減量は、スギ林2,000㎡分（約200本分）の吸収量に相当

2023年度整備箇所

・**都立南葛飾高等学校、都立翔陽高等学校、都立光明学園**
・**東京都環境科学研究所**
・**青梅合同庁舎**

など

SDGsへの貢献

神田川・環状七号線地下調節池（地下トンネル式）

調節池の整備

ゼロエミッションの実現

事業の意義

・激甚化・頻発化する豪雨時に増水した**河川の水を一時的に貯留し、河川からの溢水を防ぐ**ため調節池の整備を推進しています。
・「令和元年東日本台風」の際、神田川・環状七号線地下調節池にて総容量の約9割の49万㎥※を貯留し、調節池の下流地点で**最大1.5m**（推測）**の水位を低下**させるなど、**水害の未然防止**に大きな効果を発揮しました。

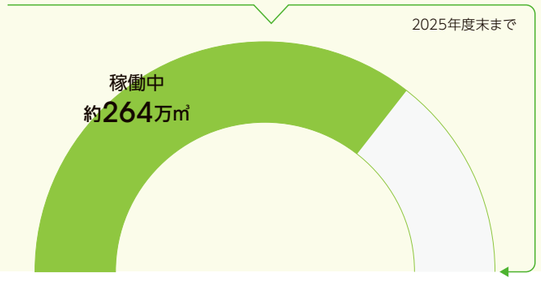
※ 25mプール約1,600杯分

東京都の目標（計画）

2025年度末　貯留量累計約360万㎥の調節池稼働

環境効果　**整備後の調節池の貯留量合計**

約360万m^3 稼働目標



調節池について

<整備箇所>
・道路下や公園などの公共空間を活用し、効率的に整備

<役割>
・洪水の一部を貯留して水害に対する安全性を向上

<形式>
・堀込式、地下箱式、地下トンネル式

2023年度整備箇所

・**城北中央公園調節池**
・**境川金森調節池**　など

SDGsへの貢献

路面の遮熱性舗装工事

ヒートアイランド現象対策

ゼロエミッションの実現

事業の意義

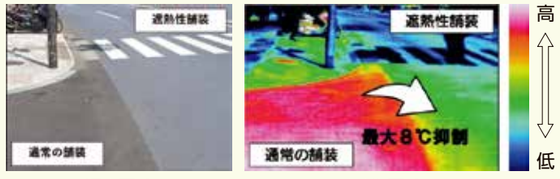
・東京都では、猛暑日や熱帯夜が増加するなど夏の暑さが課題となっており、**ヒートアイランド現象の対策**を進めていくことが求められています。
・ヒートアイランド現象の対策の一つとして、センター・コア・エリアを中心とした事業エリアにおいて、路面温度の上昇を抑制する**遮熱性舗装及び保水性舗装**を路面補修工事に併せて実施しています。これにより、**路面温度の上昇を最大で8℃から10℃程度抑制することができます。**

東京都の目標（計画）　**2030年度　約245km遮熱性舗装・保水性舗装整備**

環境効果　**2023年度道路の舗装完了実績**

舗装内容について

＜遮熱性舗装＞
・路面の塗布した遮熱材が赤外線を反射することで、舗装への蓄熱を防ぐ。



通常画像　赤外線熱画像

＜保水性舗装＞
・舗装内の保水材に浸み込んだ雨水等が蒸発する時の気化熱によって、路面温度の上昇を抑制する。

2023年度整備箇所　・千代田区、中央区、港区、品川区 など

SDGsへの貢献

低公害バス

環境にやさしいバスの導入

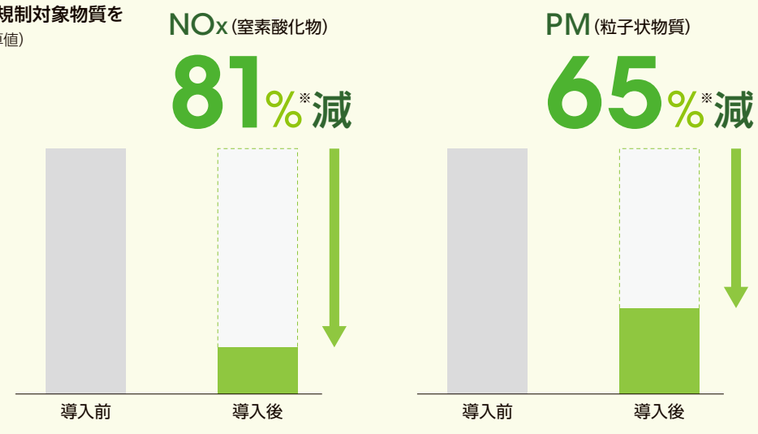
より良質な都市環境の実現

事業の意義

・持続可能な社会の実現に向け、都営バスでは、**様々な環境負荷低減策**に取り組んでいます。
・ディーゼル車両の更新にあたっては、全て**最新の排出ガス規制に適合した環境にやさしいバス車両**とし、**排出ガスの削減**に努めています。

東京都の目標（計画）　**2023年度　低公害バス80両を導入**

環境効果　**排出ガス規制対象物質を削減**（試算値）



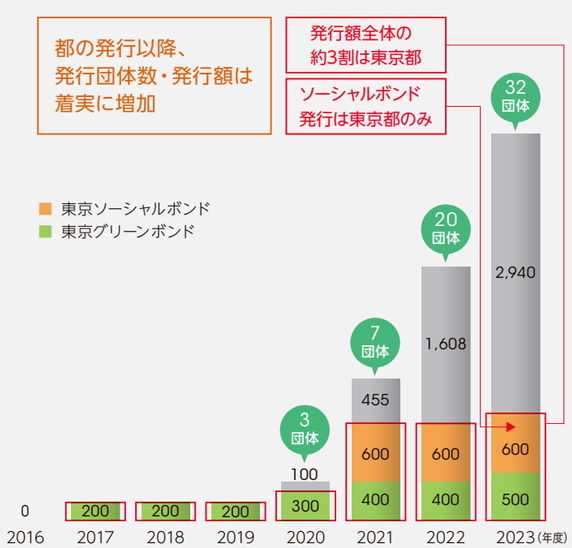
※2023年度、低公害バス（80両）の導入に伴い、従来から使用していたバス（84両）を廃車
導入・廃車した車両が適合している排出ガス規制値を、各車両の規制対象物質排出量と仮定して削減率を試算

SDGsへの貢献

東京都によるSDGs関連起債実績〈参考〉

・SDGs・ESGの潮流本格化の気運を捉え、2016年度に住民参加型の環境サポーター債を発行しました。
・その後、2017年度には国内の地方自治体において初となる東京グリーンボンドを発行し、国内市場の黎明期からその発展に貢献してきました。
・また、国内外でサステナブル・リカバリーの動きが広がりを見せる中、2020年度にはコロナ対策に資金使途を限定した都債を発行するとともに、2021年度からは、社会的に支援が必要な都民や事業者を支えるため、国内の地方自治体において初となる東京ソーシャルボンドの発行を始めました。
・全体の発行額についても当初の200億円から徐々にその規模を拡大させ、2024年度においては、東京ソーシャルボンドの継続発行に加えて、東京グリーン・ブルーボンド及び外債による東京サステナビリティボンドを新たに発行予定です。SDGs関連起債を継続することで、サステナブルファイナンス市場の更なる発展に取り組んでいきます。

国内地方自治体の発行状況（個別発行銘柄のみ）



アワード受賞状況

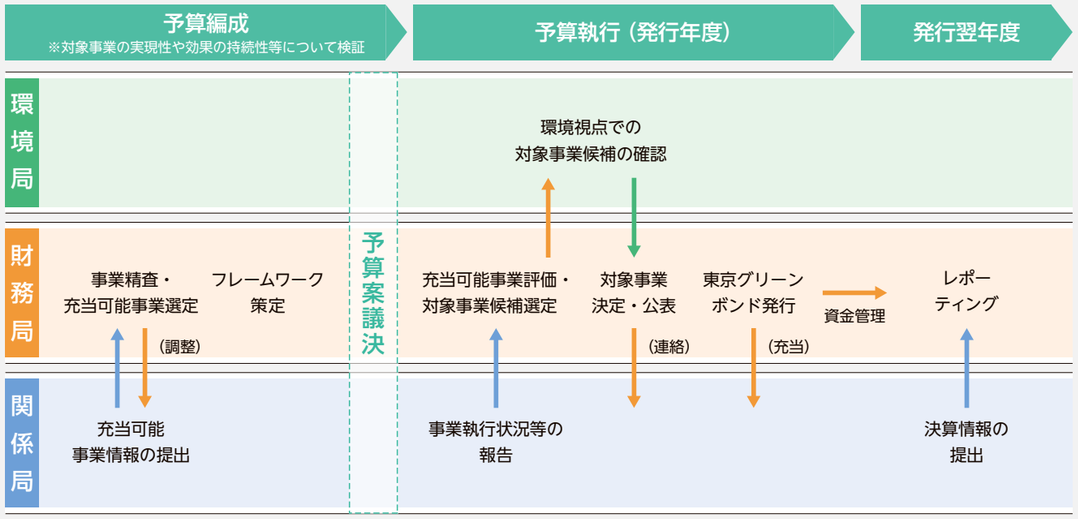
○リフィニティブ・ジャパン株式会社
「DEALWATCH AWARDS2022」
Sustainable Finance Issuer of the Year
「**ESG債での調達を率先**して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により**投資家からも賛同**が得られたことで、超過需要を集めた」

○Japan Times
「Sustainable Japan Award2023」
ESG部門審査員特別賞
「グリーンボンドやソーシャルボンドの発行なども行っており、**東京都のこのような先駆的な取り組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている**」

○Environmental Finance（英国・環境金融専門誌）
「Environmental Finance Bond Awards 2023」
Social Bond of the Year – local authority/municipality
「**地方債として初めてサステナブルボンド市場に携わり、**2022年6月の発行では充当対象プロジェクトを拡大し幅広い資金使途を示した」

対象事業選定からレポーティングまでのプロセス〈参考〉

Tokyo Green Bond Impact Report



＜予算編成段階＞
・財務局において事業所管局や環境部署と協議しつつ、充当可能事業・充当対象事業を選定しています。
・地方公共団体は、地方財政法等の法令に基づき、予算の定めるところにより地方債を計上し、予算については年度開始前に議会の議決を経る必要があると規定されています。東京グリーンボンドを含む都債は、予算編成等の過程において、対象事業の実現性や効果の持続性についても検証した上で、これらの手続を経て発行されます。

＜予算執行段階＞
・東京グリーンボンド発行後、対象事業への充当資金については、東京都予算事務規則に基づき歳入予算を経理区分（款、項及び目、節）に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理します。

＜発行翌年度＞
・レポーティングは、東京グリーンボンド発行の翌年度に、公表しています。
・なお東京グリーンボンドによる調達資金を充当した事業も含め、都の歳入歳出については、各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、監査委員の審査に付した後、その意見とともに議会の認定に付されます。
・都においては、こうした一連の流れを通じ、対象事業の評価・選定や資金管理における適正性・透明性を確保しています。

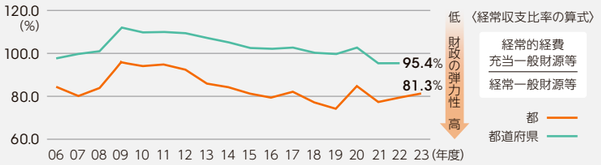
東京都の財政状況〈参考〉

※2023年度普通会計決算ベース

- 2023年度の経常収支比率は81.3%、公債費負担比率は4.7%であり、都の財政の弾力性は、都道府県平均と比べて高い状況を維持しています。
- 貸借対照表は、資産が36兆7,254億円、負債が6兆3,979億円、資産と負債の差額である正味財産は30兆3,275億円となっています。
- 普通会計の対象でない特別会計、公営企業会計及び政策連携団体等を加えた東京都全体での貸借対照表は、資産合計が50兆6,688億円、負債合計が13兆3,450億円、正味財産等合計が37兆3,238億円となっています。

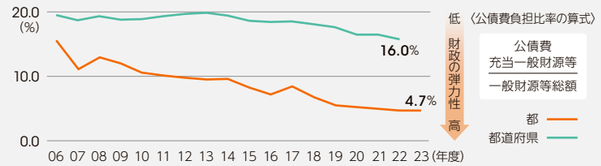
※普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政計画全体の分析などのために、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

経常収支比率の推移



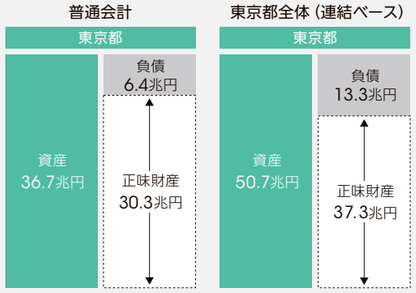
※都道府県の比率は加重平均であり、2006年度は減税補填債及び臨時財政対策債を、2007～2021年度は減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いて算出したものです。

公債費負担比率の推移

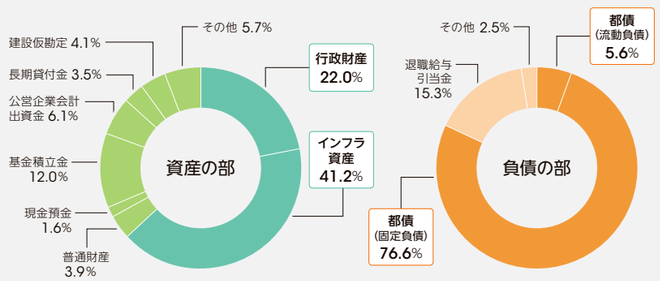


※都道府県の比率は一部事務組合等を除く加重平均です。

貸借対照表



資産の部と負債の部の内訳

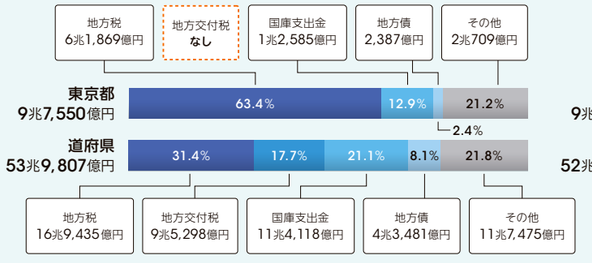


※比率合計については、四捨五入等をしているため100%とならない。

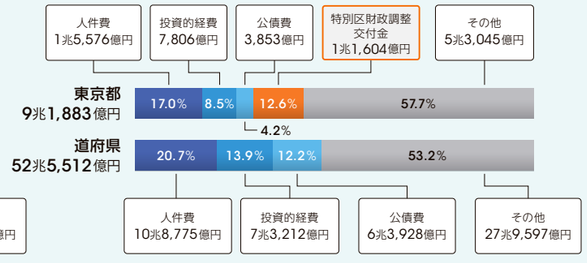
都財政の特徴

- 歳入構造について、都と地方財政計画とを比較すると、都には、①地方税の割合が高い、②地方交付税が交付されていない、③国庫支出金の割合が低い、④地方債の割合が低い、といった特徴があり、財政の自主性や柔軟性が地方全体に比べてかなり高いと言えます。
- 都の歳出構造は、特別区制度の下、特別区財政調整交付金が計上されていることが特徴の一つです。また、地方債の償還などに要する経費である公債費の割合が低く、他の道府県に比べて財政の弾力性が高いと言えます。

都と他の道府県との歳入構造の比較（2022年度決算）



都と他の道府県との歳出構造の比較（2022年度決算）



2023年度普通会計決算について詳しく知りたい方は、こちらをご覧ください。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/kessan/r5/5nenjizaimuhoukokusho（2023年度「東京都年次財務報告書」）

都債の安全性・流動性〈参考〉

Tokyo Green Bond Impact Report

＜安全性＞

- 都の歳入は、課税権を有する地方税などの自主財源が大宗を占めているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能です。
- また、都債は地方債の1つであり、地方債全体は、償還費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額が確保されているなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用されています。
- なお、都は規律ある財政運営を堅持していることなどが評価され、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社による長期発行体格付けは「A+」、国の影響を除いた都単独での評価、いわゆるスタンドアローン評価は、「aa+」となっています。

＜流動性＞

- 市場公募地方債で、都債は発行額が全体の約6%、残高が全体の約7%を占めており、流動性を確保しています。

BISリスクウェイト

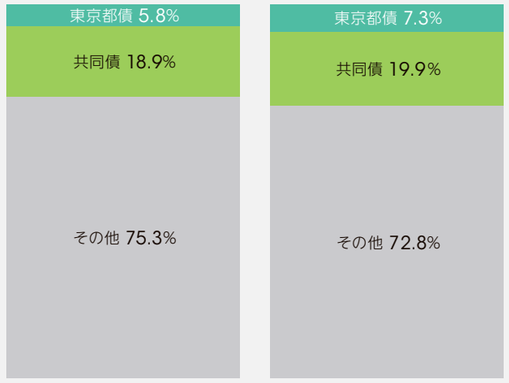
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

東京都債の格付け

発行体格付け	スタンドアローン評価
A+	aa+
（国の格付けと同水準）	

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社から取得

市場公募地方債の状況（2023年度）



※住民参加型市場公募地方債を除く